

株主各位

## 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第16期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

■連結計算書類

連結注記表

■計算書類

個別注記表

株式会社BlueMeme

上記事項は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.bluememe.jp>）に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社OPENMODELS

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～18年

その他 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 受注損失引当金

開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ソフトウェアライセンス販売

他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンスの販売については、顧客に対する財の引き渡し義務を負っております。契約開始時点と財の顧客に対する引き渡し時点に重要な相違はなく、契約開始時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上し、かつ計上時期については、契約開始時に一括で計上する方式としております。

② プロフェッショナルサービス

プロフェッショナルサービスの販売については、顧客との契約に基づく役務提供義務を負っております。契約に基づく役務提供期間を履行義務の充足期間とし、当該期間に渡り当社グループの役務提供完了及びこれに対する顧客の完了確認により履行義務が充足され

ると判断し、収益を認識しております。なお、上記サービスの一部には、対象とする役務の進捗率に従い、当該役務の見積総原価に対する発生原価に応じて収益を認識するものが含まれております。

## **会計方針の変更に関する注記**

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に当社グループの事業における「ソフトウェアライセンス販売」のうち、他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンスの売上高に影響が生じております。当該取引においては、従来の上高を総額で計上する方式から、売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上する方式へ変更し、計上時期についても、従来の特許契約期間に応じて分割計上する方式から、契約開始時に一括で計上する方式へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の上高は733,570千円減少、売上原価は749,334千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,763千円増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は65,956千円増加しております。

## **表示方法の変更に関する注記**

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な

取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結計算書類に与える影響はありません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

### **連結株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 3,418,946株
  
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
  - (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額  
該当事項はありません。
  
  - (2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額  
該当事項はありません。
  
3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

第2回新株予約権	普通株式	186,000株
第3回新株予約権	普通株式	23,400株

### **金融商品に関する注記**

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
当社グループの資金運用については、余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけその流動性を維持するため短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要に応じ銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については行わない方針であ

ります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金は金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信債権管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

### ② 市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払法人税等」及び「1年内返済予定の長期借入金」について、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、財又はサービスの種類に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	金額（千円）
プロフェッショナルサービス	
受託開発サービス	1,591,115
トレーニング	75,223
ソフトウェアライセンス販売	263,408
合計	1,929,747

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の4.会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準 に記載の通りであります。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の内訳は以下の通りであります。

	当連結会計年度	
	期首残高（千円）	期末残高（千円）
顧客との契約から生じた債権	298,209	366,106
契約資産	—	—
契約負債	47,579	57,877

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

**1 株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額 688円72銭

1株当たり当期純利益 78円48銭

(注) 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。



## 重要な後発事象に関する注記

### 1. 重要な子会社の設立について

当社は2021年12月21日の取締役会において設立を決議した下記子会社について2022年4月1日付で設立いたしました。

(1)	名称	株式会社 BlueMeme Partners
(2)	所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目20番地
(3)	代表者の氏名	堀井 洋裕樹
(4)	事業内容	企業・ファンド等への投資及び投資先支援等
(5)	資本金	75,000 千円
(6)	設立年月日	2022 年4月1日
(7)	出資比率	当社 100%
(8)	決算期	3月末
(9)	設立の目的	ファンド組成に向けた活動の実施及び組成ファンドからの投資を通してベンチャー企業への企業価値向上支援を通じたデジタルビジネスの開発。

### 2. 資本業務提携契約の締結及びこれに伴う株式の売出し、主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動について

当社は、2022年4月8日開催の取締役会において、以下のとおり、三井情報株式会社（以下「三井情報」という。）との間で、資本業務提携契約（以下「本契約」という。）を締結することについて決議いたしました。また、本契約の締結に関連して、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動も生じております。

#### I. 資本業務提携契約の締結

##### ① 資本及び業務提携の目的

今日多くの日本企業では、労働力の減少に伴う経営効率化や生産性向上の推進等、将来の成長のためのデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）推進基調の継続に加え、新型コロナウイルス感染症対策としてのリモートワーク推進のトレンドも重なり、IT投資の需要はますます高まっております。一方で、当社及び三井情報の両社が属する情報サービス産業においては、技術者不足が継続した課題となっており、拡大する需要に対応する手段として、ロー

コード技術及びアジャイル手法の採用が急速に進んでおります。このような状況の中、当社グループではこれまでも「最新技術を活用した次世代型の情報システム開発を実現し、日本企業の国際的な競争力を向上させる」というミッションのもと、独自の開発方法論「AGILE-DX」を用いたIT内製化支援サービスを提供し、お客様のビジネスアジリティの向上を可能とするDX支援事業を展開してまいりました。しかしながら、今後も急速に高まると予想される需要に対応するには、当社グループ単独の枠組みを越えた取り組みが不可欠と判断し、2018年からの取引を通じ共にローコード開発及びローコード技術者育成に取り組んできた三井情報との本契約の締結に至りました。

## ② 業務提携の内容

本提携を通じて、当社並びに三井情報は次のことに取り組んでまいります。

- ・ 三井情報は、当社が提供するローコード向けアジャイル開発手法「AGILE-DX」を活用し、三井物産グループをはじめとする国内企業に対するモダナイゼーション事業の提供を拡大する。
- ・ 三井情報が支援する三井物産グループ全体のDX推進に際し、ローコード開発に関する当社のノウハウを活用することで、短期間かつ少人数のシステム開発を実現する。
- ・ 当社は、DXによるビジネス変革を実現するDXビジネス人材として、ビジネスとITを融合するビジネスアーキテクトの育成と提供を行う。
- ・ 当社は、短期間かつ少人数によるシステム開発を実現できるローコードエンジニアの育成と提供を行う。

三井情報は、日本を代表する企業グループである三井物産グループのDXを支える中核企業として、これまでもグループ内外の幅広い顧客に、その技術力と組織力を生かしたDX推進を支援するコンサルティングサービスやSaaSを活用した基幹アプリケーションの構築・移行サービスを提供してまいりました。この三井情報の事業基盤に当社グループの有する次世代システム開発手法を融合させることで、当社グループの成長を加速させることができると考えております。本提携を通じて、三井情報が有する豊富なDX人材を当社グループの取り組みに融合し、ビジネスアーキテクト及びエンジニアリソースの拡充スピードを向上させることで拡大の見込まれるお客様のニーズに対応します。またこれにより、これまで同等あるいはこれを超える成長スピードを以て業績を拡大させることで、ローコード開発事業領域のリーディングカンパニーを目指します。

③ 資本提携の内容

三井情報が当社既存株主から取得した当社株式の数は 733,000 株（議決権数 7,330 個、総議決権数に対する割合21.72%）となり、当社の筆頭株主となりました。

④ 資本業務提携の相手先の概要（2021年3月31日現在）

(1)	商号	三井情報株式会社		
(2)	本店所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅野 謙吾		
(4)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITマネジメントサービス及びコンサルティング</li> <li>・システムインテグレーション</li> <li>・ITインフラ構築及びサービス</li> <li>・クラウドソリューション</li> <li>・情報通信機器、エレクトロニクス関連製品及び産業装置の提供</li> </ul>		
(5)	資本金	4,113百万円（2021年3月31日現在）		
(6)	設立年月日	1991年6月20日		
(7)	大株主及び持株比率	三井物産株式会社	100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
連結純資産	23,306百万円	24,075百万円	24,569百万円	
連結総資産	41,640百万円	47,785百万円	47,312百万円	
1株当たり連結純資産	1,370,972,702.00円	1,416,229,530.41円	1,445,242,127.65円	
連結売上高	62,680百万円	75,081百万円	79,883百万円	

連結営業利益	4,932百万円	5,967百万円	7,229百万円
連結経常利益	5,020百万円	6,026百万円	7,403百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,431百万円	4,647百万円	5,113百万円
1株当たり連結当期純利益	201,839,260.47円	273,399,683.29円	300,770,110.88円
1株当たり配当金	121,039,293円	201,839,260円	273,399,683円

## Ⅱ. 上記に伴う主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動

### ① 異動が生じる経緯

本契約に記載のとおり、三井情報が当社既存株主から733,000株を譲り受けることにより、主要株主である筆頭株主に異動が生じております。

### ② 主要株主及び主要株主である筆頭株主でなくなる株主の概要

(1)	名称	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス9階
(3)	代表者の役職・氏名	株式会社SXキャピタル 代表取締役社長 近藤秀樹
(4)	事業内容	投資事業組合

### ③ 新たに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる株主の概要

(1)	名称	三井情報株式会社
(2)	所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅野 謙吾
(4)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITマネジメントサービス及びコンサルティング</li> <li>・システムインテグレーション</li> <li>・ITインフラ構築及びサービス</li> <li>・クラウドソリューション</li> <li>・情報通信機器、エレクトロニクス関連製品及び産業装置の提供</li> </ul>
(5)	資本金	4,113百万円 (2021年3月31日現在)
(6)	設立年月日	1991年6月20日

(7)	連結純資産合計	24,569百万円 (2021年3月31日現在)	
(8)	連結総資産合計	47,312百万円 (2021年3月31日現在)	
(9)	大株主及び持株比率	三井物産株式会社 100%	
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。

④ 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び議決権所有割合

(1) インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合、所有株式数)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2022年4月8日時点)	主要株主 主要株主である 筆頭株主	6,300個 (18.67%、 630,000株)	—	6,300個 (18.67%、 630,000株)	第1位
異動後 (2022年4月14日時点)	—	1,260個 (3.73%、 126,000株)	—	1,260個 (3.73%、 126,000株)	第7位

(2) 三井情報株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合、所有株式数)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2022年4月8日時点)	—	—	—	—	—

異動後 (2022年4月14日時点)	主要株主 主要株主である 筆頭株主	7,330個 (21.72%、 733,000株)	—	7,330個 (21.72%、 733,000株)	第1位
-----------------------	-------------------------	---------------------------------	---	---------------------------------	-----

※1. 「議決権所有割合」の計算においては、2021年9月30日現在の総株主の議決権の数（33,747個）を分母として計算しております。

2021年9月30日現在の発行済株式総数 3,375,946株

議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,246株

2. 「議決権所有割合」については、小数点第三位を四捨五入しております。

3. 異動後の大株主順位は、2021年9月30日現在の株主名簿に、上記の異動及び本譲渡を考慮して当社において想定したものです。

#### ⑤ 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

本件の異動後、三井情報はその他の関係会社、三井物産株式会社はその他の関係会社の親会社となります。三井情報の資本上位会社である親会社の三井物産株式会社は当社の意思決定及び事業活動に与える影響が最も大きいと考えられますが、同社は上場会社であるため開示対象外となります。

#### ⑥ 異動年月日

2022年4月14日

### 3. ストックオプションの行使

#### 第2回新株予約権の行使による増資

2022年4月25日に第2回新株予約権の一部行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使新株予約権個数 380個
- ② 資本金の増加額 4,750千円
- ③ 資本準備金の増加額 4,750千円
- ④ 増加した株式の種類及び株数 普通株式 76,000株

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	4～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
支出時に全額費用として処理しております。

## 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 受注損失引当金

開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

### (1) ソフトウェアライセンス販売

他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンスの販売については、顧客に対する財の引き渡し義務を負っております。契約開始時点と財の顧客に対する引き渡し時点に重要な相違はなく、契約開始時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上し、かつ計上時期については、契約開始時に一括で計上する方式としております。

### (2) プロフェッショナルサービス

プロフェッショナルサービスの販売については、顧客との契約に基づく役務提供義務を負っております。契約に基づく役務提供期間を履行義務の充足期間とし、当該期間に渡り当社の役務提供完了及びこれに対する顧客の完了確認により履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、上記サービスの一部には、対象とする役務の進捗率に従い、当該役務の見積総原価に対する発生原価に応じて収益を認識するものが含まれております。



## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に当社の事業における「ソフトウェアライセンス販売」のうち、他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンスの売上高に影響が生じております。当該取引においては、従来の売上高を総額で計上する方式から、売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上する方式へ変更し、計上時期についても、従来のライセンス契約期間に応じて分割計上する方式から、契約開始時に一括で計上する方式へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上高は733,570千円減少、売上原価は749,334千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,763千円増加しております。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は65,956千円増加しております。

## 表示方法の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」については、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

### **貸借対照表に関する注記**

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	53,427千円
短期金銭債務	9,461千円

### **損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	14,097千円
仕入高	100,599千円
販売費及び一般管理費	31,617千円
営業取引以外の取引高	8,212千円

### **株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	34 株
------	------

### **税効果会計に関する注記**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア	5,433千円
資産除去債務	10,028 //
未払事業税	8,826 //
未払金	2,265 //
貸倒引当金	524 //
関係会社株式評価損	3,061 //

その他	248 //
繰延税金資産小計	30,387千円
評価性引当額	△13,614 //
繰延税金資産合計	16,773千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△8,050千円
繰延税金負債合計	△8,050千円
繰延税金資産純額	8,722千円

## 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
子会社	株式会社 OPENMODELS	所有 直接 100.0%	役務の提供 出向者派遣 資金の援助 役務の受入 役員の兼任	営業、事務等の業務 受託 (注1)	24,480	その他 流動資産	1,617
				資金の貸付 利息の受取 (注2)	500	その他 流動資産	50,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務受託については、対価として妥当な金額を契約により決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額に消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 688円71銭

1株当たり当期純利益 78円47銭

(注) 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の7.収益及び費用の計上基準 に記載のとおりであります。

### **重要な後発事象に関する注記**

重要な後発事象については、連結計算書類の「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。